

学部創設40周年に思う

飯 岡 透

経済学部が創設され本年40周年を迎えることとなったが、この機会に学部40年の歴史を振り返り先輩諸先生の労苦を偲び、併せて21世紀へ向けての課題について若干の私見を述べてみたいと思う。

『駒沢大学百年史』によれば、経済学部は昭和24年の新制駒澤大学の発足に際して、佛教学部、文学部とともに商経学部として開設された。発足当初の専任教員は7名、学生数も100名前後のミニ学部で、研究条件も極めて劣悪な状況におかれていた。

その後昭和30年代後半から40年にかけてのわが国経済の高度成長による大学進学率の増加に伴い、経済学部への入学志願者も飛躍的に増大し、その結果大量の学生を迎え入れることとなり、昭和41年度には2,000名の大台を超えるに至った。当時の入学定員は300名であったから、実に定員の7倍強の学生が入学したことになり、これまでのミニ学部から一転してマスプロ学部に変身した。

私はこうした時期に本学に就任したが、学生増加の異常なテンポに教場の拡充が追いつかず、講義では受講生が教室に入りきれずに、立ったまま講義を聴かなければならなかったほどであった。

こうした状況を打開すべく教授陣の増員、図書の整備がはかられ、また昭和41年に商経学部も経済学部と名称を変え、従来の商経学科は経済学科と商学科に改組された。また教場の拡充・整備も年々進み、私が着任してからも、4号館、8号館、9号館、大学会館、図書館と次々に新設され、さらに大学創立100周年を記念して本館や記念講堂があいついで竣工し、いまやキャンパスには高層建築が林立して昔日の面影はほとんどみられなくなった。

ところで、昭和43年、不法なビラをまいたとして11名の学生が処分を受けたことに端を発して、本学ではじめて学生により大学の建物が占拠され、さらに翌44年には当時の大学紛争の影響を受けて、本学でも自治会費の代理徴収などの要求を掲げた学生の手により大学は再び占拠封鎖された。

この事件を契機に、かねて教職員の間から強く要望されていた大学の民主的刷新がはかれることになり、大学機構の改革や学部自治の確立が実現し、経済学部も発足以来20年にしてようやく公選制による初代学部長が就任するに至った。それに伴いカリキュラムも改革され、専門科目には大幅な選択制が導入され、またスタッフの充実をはかるため、公募制により新進気鋭の若手教員が数多く迎えられて長老教授が多いために逆ピラミッド型であった教員組織が改められ、活力溢れる学部生まれ変わった。

こうしたなか、昭和43年の大学機構の改革では見送られた法人機構の改革、とりわけ理事会の改組、学長公選制の導入が強く要望されるにいたり、昭和58年に寄付行為改訂委員会が発足し、当時学部長であった私も参加して2年間に30数回におよぶ委員会を開催し具体的成案の策定に努めたが、学長公選規定の制定は難航をきわめ、結局、昭和61年度から駒沢大学初の公選学長が誕生することとなった。

こうして、経済学部40年の歴史を辿ると戦後の荒廃から復興し、高度成長期を経て経済大国といわれるまでになったわが国経済の歩みとともに経済学部も拡充・発展し、また大学もこの期間を通じて近代化・民主化に向けて努力がはらわれてきたといえよう。

しかし、近い将来、18歳人口は激減し、「大学冬の時代」が到来するといわれている。こうした時代の転換期を迎えた今日、われわれは経済学部が今後どのようにして時代の要請に答えつつ、研究・教育機関としての社会的責任と果して行くべきかを長期的ビジョンの下に真剣に検討すべき時期にきているように思われる。

私見によれば、大学教育に今後ますます強い影響を与える要因として、(1)大学の大衆化、(2)生涯教育、(3)経済・文化などにおける急速な国際化・情報

学部創設40周年に思う（飯岡）

化をあげることができる。

たとえば、大学の大衆化に伴い進学について必ずしも確固たる目的意識をもたないで入学してくる学生にどのように対処すべきかが、ますます深刻な問題となってくるように思われる。また生涯教育の普及に大学はどのような役割を果たすべきか、とくに生涯教育と第2部や大学院の授業をどのように関連づけるべきかも重大な問題となってくるであろう。また急速な国際化や情報化に伴う経済・社会・文化の激変に対応できる柔軟な思考力と行動力をもった学生を、どのように育成するかも早急に検討すべき課題といえよう。

学部創設40年、人間にたとえれば不惑の年を迎えたわけであるが、こうした山積する課題の解決に向けて、学部としても長期的展望の下にいたずらに過去に捕われることなく、急速に進展する時代の要請に答えるべく絶えざる努力が必要とされるものと思われる。